

市政に対する

一般質問

PPS(特定規模電気事業者)の

早期導入を

佐藤議員

九月一日から電気料金が値上げされ、本市においても、かなりの額が値上げされる。一日も早くPPS(特定規模電気事業者)を導入すべきである。今年の二月定例会でも質問したが、その後、導入の予定はあるのか。

もし、導入ができれば、私の試算では五百万円から一千万円程度の削減が見込める。削減により高齢者福祉や子どもたちの学校教育等に有効活用できる。

総務部長

本市では、現在東京電力(株)と需給契約しているが、東京電力(株)の電気料金の動向とともに、PPSと契約可能な一定規模以上の施設のうち、夜間電力を多く利用している施設や蓄熱割引等を受けられ、PPSより東京電力(株)の電気料金が安くなる施設かどうか、またPPSの供給能力や安定した供給ができるかなどを調査

検討してきた。その結果、市役所本庁舎をはじめ市内四十四施設で、本年十月一日から平成二十六年三月三十一日までの一年六カ月間をPPSに切替えることとし、

近隣自治体等に契約実績がある三社による見積もり合わせを実施し、削減額が最大であった伊藤思エネクス(株)を契約相手方とすることに決定したところである。

削減額及び削減率は、平成二十三年度の各施設の契約電力及び使用電力量をもとに算出すると、一年六カ月間の四十四施設の合計削減額は約七百八十万円で、削減率は四・六%を見込んでいます。

ベトナム再出店の経緯と市道を廃止する理由は

佐藤議員

ベトナム真岡店の再出店に伴い、市道を廃止するのとことであるが、一企業のためにここまで配慮する必要があるのか疑問

である。ベトナムが再出店することとなった経緯と市道を廃止しなければならぬ理由について伺いたい。

市長

ベトナム真岡店の跡地利用については、地域住民からの存続要望の大きさなどを踏まえ、ベトナム自らが再出店する意思を固め、具体的な店舗の規模や形態等の検討が進められ、七月十三日にベトナムの担当役員が来庁し、再出店する旨の説明を受けた。私は中心市街地という立地から、食料品だけでなく、衣類や日用品も取扱う総合的な商業施設を要望した。

要望どおりのスーパーセンターの形態として、バリアフリーの店舗配置とするため、平屋建て、延



ベトナム真岡店跡地

べ床面積約七千平方メートルが見込まれている。こうした店舗計画を中心市街地の限られた敷地で展開することから、三つの街区と二つの市道を一体的に利用する計画が示され、ベトナムから当該市道の用途廃止要望書が提出された。

隣接地権者と地元区長の同意を得ていること、周辺住民の利便性が向上し地域の活性化につながるなどから、街区変更に伴い、市道の一部を廃止するものである。

なお、市道廃止に伴う歩行者や自転車の通行の確保については、店舗敷地内を安全に通抜けができる専用の通路を設置するよう今後の協議の中で要望したい。

河川の氾濫と

山間部の土砂災害対策は

木村議員

西日本の地域では、異常気象に伴う度重なる台風により、尊い人命と財産が失われ、想像を絶する被害を受けた。

本市では異常気象による集中豪雨や大型台風への対策として、五行川や小貝川の上流に遊水地や調整池などを設置する計画はあるの

か。また、山間部における土砂災害指定箇所対策は考えているのか。

建設部長

一級河川五行川については、河川管理者である栃木県真岡土木事務所を確認したところ、芳賀町芳志戸地区に本年度より芳賀遊水地整備事業に着手し、整備面積は十九ヘクタール、調節容量は三十一万立方メートルとのことである。また、一級河川小貝川については、整備率が一〇〇%のため、遊水地等を設置する計画はないとのことである。

山間部の土砂災害対策として栃木県では、危険地区の周辺関係者に、毎年、土砂災害防止に関するお知らせをし、土砂災害に対する注意喚起を行っている。

市としては、毎年六月に土砂災害防止月間として、真岡土木事務所、真岡警察署、真岡消防署とともに、危険箇所の点検をしている。また、土砂災害防災避難訓練などにより、市民の防災意識の普及啓発に努め、今年度は六月三日に水戸部地区で実施した。

栃木県では、災害発生時の危険性が高い地区から整備を進めているので、本市も県に対して砂防工事等の整備を要望していきたい。